

テーマ3：自律的な暮らしを支える買い物ネットワークと地産地消

食料品をはじめとした日常的な生活物資を、地域の産品を主体として安心して継続的に確保できるよう、自律的な暮らしを支える買い物ネットワークを確立するため、四日市の名称の由来でもある「定期市」を象徴として、既存商店街、郊外店舗の連携を確立する。また、生産者との連携の推進や高齢者等の買い物弱者への支援の充実を図る。

現状と課題

中心市街地は、県下随一の商業と都市機能の集積地として賑わってきたが、人口が中心市街地から郊外へ拡散したことやモータリゼーションの進展とともに活力を失いつつあり、一方、郊外型の大型店舗（店舗面積 3,000 m²以上）は17店舗に上り、地域の買い物の拠点となっている。

このような中、市政アンケート調査では、中心市街地の活性化対策には期待度が高いにもかかわらず、満足度はかなり低くなっていることから、中心市街地の魅力を高める必要がある。

また、市内15地区に17ヶ所開かれている定期市は、地産地消の流通の定着した機能として、また、人・文化の交流拠点としての機能を担ってきたが、近年、担い手の高齢化などにより店舗数が減少するなど衰退化しつつあり、最大規模の慈善橋即売場は河川改修による存続の判断が迫られている等、定期市の活性化に向けた取り組みが必要となっている。

【小売業のすう勢】

(商業統計調査)

年	店舗数	従業者数 (人)	年間商品販売 額(百万円)	売場面積(m ²)
平成9	3,257	18,263	383,069	381,307
11	3,251	21,278	385,515	406,886
14	2,871	20,212	335,841	403,151
16	2,654	18,586	334,884	399,675
19	2,538	18,524	367,028	437,781

店舗数は減少しているが、売場面積は増加していることから、店舗の大型化が進んでいることが伺える。

リーディングプロジェクト

(買い物拠点ネットワークの再生)

衰退しつつある定期市について、担い手の確保、新規参入促進及び情報発信等の定期市継続に向けた活性化策を検討する。特に、慈善橋即売場については具体的な方策を検討する。

中心市街地については、アーケードや車両乗り入れ禁止などによる安全な歩行空間であることを活かし、商業以外の可能性として、文化施設又は福祉・医

療施設と商店の混合した、高齢者や若者に受け入れられるような街としての再生の検討や、消費者ニーズに合致した店舗や施設の誘致支援策の検討、さらには、地域産品の情報発信拠点や販売拠点とするなどの検討を行い、具体的に再生していく。

大型ショッピングセンターは、すでに地域にとって必要な買い物拠点となっていることから、駐車場マルシェなどのイベント開催にも取り組み、現状の機能の維持を図る。

定期市、中心市街地を含めた既存商店街、大型ショッピングセンターは、それぞれの持つ商圈において、文化や、交流の場として大きな役割も担えることから、付加サービスについて多様な方策を検討する。

（地産地消の推進）

四日市で生産された農作物や、それを四日市で加工した商品を、消費者に対して安全安心の品質を保証するしくみづくりや、地産地消レシピ等の情報発信、地産地消を実践している市民や団体、事業者のサポーター登録制度導入などのさまざまな取り組みにより地産地消を推進し、その結果として生産と消費の拡大により地産他消へと展開を図る。

また、継続的に安定した出荷ができなかったり、配送の人手や手段がなかったりする小規模生産者も出荷できるような仕組みづくりを検討する。

（買い物拠点のバリアフリー化）

定期市において、段差解消や通路の拡幅など、高齢者や障害者にとってゆっくりに買い物ができる施設整備に対する支援や、交通施策との連携を図りながら移動手段の確保についても検討する。

さらに、外出も困難な高齢者等も、生鮮品を始め、最寄品から買回り品まで買い物ができるよう、宅配システムの周知・啓発や、移動販売、買い物代行の起業支援等を検討する。

【慈善橋即売場】

